県が水俣病条例案公表

全国初の独自救済推進

新潟日報 平20.9/5.

県は四日、県独自の患者救済を進めるための新潟水俣病地域福祉推進条例案を公表した。公害の被害者支援を目的とする全国初の条例。被害者の分断をもたらした厳格な国の基準によらず幅広く「新潟水俣病患者」を定義し、手当の支給などを盛り込んだ。十一日開会の九月県会で可決した後、規則や要綱の中で具体的な救済策を決める。来年四月の施行を目指す。

（条例案要旨4面に）

条例によって県は偏見や差別の解消、被害地域の壊れた人間関係の再生への取り組みを進める。

県は昨年二月に有識者懇談会を設置するなどして条例作成準備を進めてきた。先月、素案を公表。ここで寄せられた患者団体や県民の意見も一定程度反映し、昭和電工が引き起こした公害という因果関係、再発防止の誓いを明記した。

一方、意見の多かった①昭電や国の「責任」の明記②司法と行政による水俣病認定の〝二重基準〟解消―については「条例の趣旨と関連しない」「国の法律に関する問題」として記述しなかった。石上和男・県福祉保健部長は会見で「昭電には今後、県がさまざまな施策を打ち出す中で働き掛けを行う」と説明した。

条例案について小武節子・新潟水俣病被害者の会副会長は「独自の対応は評価できるし、患者としては安心感を持てる」と喜びつつ、「昭電をもっと追及してもよかったのでは」と不満もぞかせた。新潟水俣病阿賀野患者会事務局の酢山省三さんは「要望はそれなりに通った。ただ、会としては国と昭電に責任を果たしてもらいたい。県の対応だけでは限界もある」と述べた。

高野秀男・新潟水俣病共闘会議事務局長は「患者の定義は大きな前進だ。今後は規則や要綱が患者ニーズに合ったものになるか、注視したい」と話した。

臨時国会召集

24日を明言

自民・大島氏

自民党の大島理森国対委員長は四日、日本BS放送の番組収録で、次期臨時国会の召集日について「二十四日を考えている。総裁選が終わり次第、首相指名のために開かなければならない」と明言した。会期に関しては「どのくらいか、微妙だ」と述べるにとどめた。

公明党から衆院解散時期をめぐる発言が出ていることには「（解散は）首相の大権であり、公明党が解散時期まで対外的に言うのは差し控えるべきだ」と苦言を呈した。

出産一時金支給 3万円増を検討

厚労省

厚生労働省は四日、出産時に赤ちゃん一人当たり三十五万円が公的医療保険から支給される「出産育児一時金」について、支給額を三十八万円

「年明けうどん」を提唱するさぬきうどん振興協議会会長

真部（まなべ）正敏（まさとし）さん（78）

「うどんは単なる食べ物ではない。香川県民にとっては『かけがえのない食文化』だ」。ふるさとの歴史や気候、風土が生んだ食文化を守るため、七月に発足したさぬきうどん振興協議会の会長に就任した。まずは「年越しそば」の向こうを張って、年始にうどんを食べる「年明けうどん」の習慣を地元を含め全国に根付かせたいという。

さぬきうどんは香川の名産。だが、この業界は「うまいというだけでは済まされない大きな課題を抱えている」と言う。

例えば、台湾などでの商標権問題。製造過程排水による環境汚染の高騰。そうした課題に立ち向かうため県内の係五団体で振興協議会を発足した。

一方で、より一層も大事。「純白のうどん新年のお祝いにぴったり紅白かまぼこなどを添わせた年明けうどん

きょうの人

自民総裁選

推薦人あっせんも

党勢回復に思惑にじむ

自民党で四日、総裁選の「劇場化」に向けて、石原伸晃元政調会長、与謝野馨経済財政担当相が

総裁選は、景気対策に力点を置く麻生氏、財政健全化に向け増税は避けられないとする与謝野氏と、構造改革路線の継承を掲げる小池、石原両氏の乱戦模様となり、経済・財政運営が争点軸になるのは間違いない。

た麻生氏は、記者団に余裕の表情を見せた。ただ安倍改造内閣では「与謝野官房長官―麻生幹事長」コンビで政権運営に当たっただけに、陣営の反応は複雑だ。側近議員は「地方では『与謝野って誰だ』という感じだろ

が、安心感散ってしま持って臨もめに躍起と

小池氏は奔走し「い二十人の確めどを付けが所属する